・（2－1） 学校教育課所管事業

1. 各種団体支援
2. 生徒指導
3. 外国青年英語指導助手招致事業
4. 学校づくり研究・推進事業
5. 教育国際交流事業
6. 就学指導委員会
7. 教育センター事業
8. 事務局小学校教育振興事業
9. 小学校教育振興事業（学校配当分）
10. 情報教育推進事業
11. 安全対策事業
12. 小学校英語活動事業
13. 事務局中学校教育振興事業
14. 中学校教育振興事業（学校配当分）
15. 特色ある市の教育推進事業
16. いしかわ学びの指針 12 か条推進校指定事業
17. いしかわ道徳教育推進事業

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4201	事務又は事業の名称	各種団体支援	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	0　該当なし			区分	自治事務
					ソフト事業
					単独事業
教育振興基本計画施策名	該当なし				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	
				事業開始	** 年度
				終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	該当なし	根拠法令	該当なし		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が・各種団体に	事業の目的	関係団体の運営費を補助し、各種団体の活動の一層の充実を図る。		
事業の内容	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。	平成25年度活動実績	・白山野々市中学校体育連盟 ・石川中央地区結核対策協議会 ・児童生徒科学作品審査会　他		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	4,415	5,253	4,390
	事業費計　（A）（千円）		4,415	5,253	4,390

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画（今後3箇年の活動内容）	各種関係団体に対し負担金、補助金を交付する。	各種関係団体に対し負担金、補助金を交付する。	各種関係団体に対し負担金、補助金を交付する。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性		理由
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	関係団体の研究や事業目的を達成させるため、継続した実施が必要である。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	関係団体の研究や事業目的を達成させるため、今後も継続的に実施する。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4202	事務又は事業の名称	生徒指導	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2　豊かな人間性をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(2)　かかわりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が児童生徒に	事業の目的	児童生徒が健全で生き生きとした生活を送れるよう豊かな人間性を養成し、心身の調和のとれた発達を目指す。		
事業の内容	生徒指導連絡協議会を通して関係団体が連携した生徒指導の実践を行う。 児童生徒に対して学級集団アセスメントを実施し、学校不適応への早期対応を行う。	平成25年度活動実績	・生徒指導連絡協議会の開催 ・中学1年生に対するQーU（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の実施 ・生徒指導主事会議の定例開催		

事業の指標 種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	生徒指導連絡協議会の開催	回		3	3	3

事業のコスト 事業費	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	132	135	151
事業費計	（A）（千円）	132	135	151

実施計画

年度計画 区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	9年間を見通した情報モラル教育の推進に努めるとともにノーテレビノーゲームディの効果的な実践に取り組む。	9年間を見通した情報モラル教育の推進に努めるとともにノーテレビノーゲームディの効果的な実践に取り組む。	9年間を見通した情報モラル教育の推進に努めるとともにノーテレビノーゲームディの効果的な実践に取り組む。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性		理由
	B	B	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	児童生徒に対する学級集団アセスメントについては、対象児童生徒を増やし、さらにきめ細やかな対応をすることが求められる。 情報メディア対策連絡協議会とも連携していく。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	今後多様化する児童生徒問題に沿ってきめ細やかな対応をすることが求められる。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4203	事務又は事業の名称	外国青年英語指導助手招致事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(1)「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	** 年度
			終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が英語指導助手、中学校生徒に	事業の目的	中学生の英語力の向上と国際理解教育の推進を図る。	
事業の内容	財団法人自治体国際化協会の協力により、外国から招致した青年英語指導助手を中学校に派遣し、英語授業の補助を行う。	平成25年度活動実績	・英語指導助手の招致 ・中学校2校へ隔月で配置	

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	招致人数	人	1	1	1	1

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	3,944	4,063	3,648
事業費計　（A）（千円）		3,944	4,063	3,648

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	↗	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	A	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	発音等、母国語として英語を扱っている外国人講師が英語授業に関わることは効果的であるため。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	現在中学校2校に1名の英語指導助手が1か月交代で行っているが、常時配置するため2名任用すべきと考える。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4204	事務又は事業の名称	学校づくり研究・推進事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1　地域に根ざした学校づくり 重点プロジェクトⅠ関連施策	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(5)　地域に根ざした学校づくり		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則
事業の対象（誰が・誰に）	市立小中学校が地域、児童生徒、保護者等に	事業の目的	学校が自らの教育理念や教育方針に基づき、特色のある教育課程を編成するなど自主的、自律的な学校運営を推進することを支援する。
事業の内容	各小中学校がそれぞれ特色ある学校づくりを目指して、独自の事業を計画し、積極的に実践する。	平成25年度活動実績	・野々市小　植物を育てる自然体験活動 ・御園小　御経塚遺跡を活かした「みそのジョーモピア」活動 ・菅原小　知・徳・体からの自信ややる気、粘り等の育成 ・野々市中　自問教育　等

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	取組学校数	校	7	7	6	7

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	2,000	1,792	2,000
事業費計　（A）（千円）		2,000	1,792	2,000

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のヴィジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のヴィジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のヴィジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性		理由
B	B	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	事業の成果を検証し必要な改善を行うとともに、取り組みや活動を広く情報発信することにより、地域に根ざした学校づくりをすすめる。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	引き続き事業の成果を検証し必要な改善を行うとともに、取り組みや活動を広く情報発信することにより、地域に根ざした学校づくりをすすめる。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4205	事務又は事業の名称	教育国際交流事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要

総合計画該当施策	1　一人ひとりが担い手のまち【市民生活】 3　多文化共生と国際・国内交流の充実 2　児童生徒の異文化体験	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(2)　かかわりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	** 年度
			終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし	
事業の対象（誰が・誰に）	深圳小学教育交流実行委員会が深圳小学と市立小学校の児童、保護者、教職員等に	事業の目的	国際社会が進展し、諸外国の人々と交流し協力し合うことの重要性が認識されるなか、国際的な視野を持った人材の育成を図る。	
事業の内容	中国広東省深圳市にある深圳小学と隔年の相互訪問をし、友好親善を深める。	平成25年度活動実績	・深圳小学からの訪問団を受け入れ ・歓迎集会 ・授業交流 ・教員交流 ・ホームステイ	

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	深圳小学への訪問団派遣又は受け入れの回数	回	1	0	1	1

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	633	1,375	2,000
事業費計　(A)（千円）		633	1,375	2,000

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	深圳小学からの訪問団を受け入れ予定。	深圳小学へ訪問団を派遣予定。	深圳小学からの訪問団を受け入れ予定。

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	これからも教育交流の発展のために継続して実施する必要がある。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	これからも教育交流の発展のために継続的に実施する。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4207	事務又は事業の名称	就学指導委員会	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(1)「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法施行令		
事業の対象（誰が・誰に）	就学指導委員会が障害の疑いのある児童生徒とその保護者に	事業の目的	障害があるために特別な教育的支援が必要な児童・生徒に対し、適切な就学の支援を行う。		
事業の内容	適切な就学を図るため、就学指導委員会を開催し専門的な知見を受けて、助言や指導を行う。	平成25年度活動実績	・就学指導委員会　1回開催		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	就学指導委員会の開催	回	3	1	1	2

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	21	21	56
	事業費計　（A）（千円）		21	21	56

実施計画

年度計画 区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や多様な障害に対応していく。	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や多様な障害に対応していく。	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や多様な障害に対応していく。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性		理由
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や多様な障害に対し適切に対応をしていく。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	引き続き特別に支援が必要な児童・生徒の増加や多様な障害に対し適切に対応をしていく。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4209	事務又は事業の名称	教育センター事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要				
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進	区分	自治事務 ソフト事業 補助事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(3)　教育指導体制の充実と教職員の資質向上			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	** 年度
			終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が小中学校児童生徒、保護者、教職員、教育センター職員、教育相談員、カウンセラー、教育関係職員に	事業の目的	家庭、地域における教育の支援並びに教育関係職員の質的向上に資する。	
事業の内容	教職員研修を実施し、教員の資質向上を目指す。 学校不適応の児童生徒への指導を行う。 児童生徒、保護者、教職員に対しての教育相談を実施する。 知的、自閉情緒、運動等に発達の遅れがあると認められる児童生徒に対し、学習、遊びなどの指導を行う。	平成25年度活動実績	・教職員研修 ・教育相談 ・教育支援センター「ふれあい教室」	

事業の指標 種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	小学校不登校児童率	%	0.00	0.24	0.17	0.17
	中学校不登校生徒率	%	0.00	3.46	4.11	3.36

事業のコスト 事業費 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	9,247	11,215	11,942
事業費計　(A)（千円）		9,247	11,215	11,942

実施計画

年度計画 区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	↗	↗	↗
実施計画（今後3箇年の活動内容）	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	A	A	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	今後も児童生徒の増加が見込まれ、学校に不適応を起こす児童生徒は依然として多く、本人、保護者、教職員に対しての相談業務や児童生徒の居場所づくり、学校復帰に取り組む。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	今後も児童生徒の増加が見込まれるため、学校に不適応を起こす児童生徒も増加する可能性があるため事業の拡大を目指す。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4211	事務又は事業の名称	事務局小学校教育振興事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進		区分	自治事務 ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実			
行政改革推進項目	00　該当なし		事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校保健安全法	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が小学校・児童に	事業の目的	市内小学校の円滑な管理運営を支援する。	
事業の内容	市内小学校の教職員や児童の健診、学習教材の購入、スクールバスの運行、6年生の合宿にかかる費用の補助など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。	平成25年度活動実績	・市内小学校の円滑な管理運営 ・児童、教職員の健診 ・スクールバスの運行 ・特別支援教育支援員の増加	

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）	764	1,325	560
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）	1,070	1,075	1,122
	一般財源　（千円）	51,304	53,508	66,058
事業費計　（A）（千円）		53,138	55,908	67,740

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する。

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められているため、継続した支援を行う。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	引き続き市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4212～4216	事務又は事業の名称	小学校教育振興事業（学校配当分）	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1　地域に根ざした学校づくり 重点プロジェクトⅠ関連施策			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(5)　地域に根ざした学校づくり				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法		
事業の対象（誰が・誰に）	市立小学校5校が児童、保護者に	事業の目的	小学校の円滑な管理・運営を支援する。		
事業の内容	入学式、運動会、卒業式などの各種行事、学習教材や図書の購入など、小学校の管理・運営が円滑に行われるよう支援する。	平成25年度活動実績	小学校の管理・運営		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	17,105	17,323	16,708
	事業費計　（A）（千円）		17,105	17,323	16,708

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画（今後3箇年の活動内容）	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	B	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。さらに、国は新学習指導要領の実施にあわせ、「義務教育諸学校における新たな教材整備計画」を定め、交付税措置をしており、本市の小学校でも一層の教材整備を図る。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	継続して、当該小学校の管理運営の支援を行う必要がある。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4217・4223	事務又は事業の名称	情報教育推進事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要				
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進	区分	自治事務 ハード・ソフト事業 単独事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	** 年度
			終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が児童生徒、教職員に	事業の目的	情報モラル教育を実施し、情報化社会に適応できる子どもの育成に努める。	
事業の内容	小学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策等	平成25年度活動実績	・情報機器の保守の委託 ・ウイルス対策ソフトの更新 ・新規教職員対象セキュリティ講習会の実施 ・児童のICT活用のためのサポーターの派遣	

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	コンピューターを活用した授業（中学校）	回／月	20	20	20	20
		教職員セキュリティ研修会	回／年	1	1	1	1

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	27,537	19,747	15,358
	事業費計　（A）（千円）		27,537	19,747	15,358

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	↗	↗	→
	実施計画（今後3箇年の活動内容）	小学校のPC教室の機器の更新を行いたい。	校務用パソコンの更新（リース）及び小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性		理由
	B	B	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	市教育委員会と学校のLANによるネットワーク化、学校間で蔵書情報が共有できるシステムの構築、校務支援システムの導入を検討したい。 小学校においてはデジタル教材を計画的に購入し、情報機器の効果的な活用を図る。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	情報を扱う能力を高めることによって、学習者が情報社会の中で主体性や創造性を発揮できるようになることが求められている。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4218	事務又は事業の名称	安全対策事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	3　安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】 4　防犯対策の強化 1　防犯対策の強化	重点プロジェクトⅠ関連施策	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業	
教育振興基本計画施策名	該当なし				
行政改革推進項目	00　該当なし		事業の開始・終了年度	事業開始	** 年度
				終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	該当なし	根拠法令	該当なし		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が小学1年生等に	事業の目的	登下校中の児童を不審者や犯罪者から守るとともに、危機管理に心がけ、児童の安全を確保する。		
事業の内容	小学1年生全員に防犯ブザーを配布し、登下校の安全対策を強化する。 また、不審者情報については、メールで情報を発信したり、青色パトロールカーで巡回するなど、児童生徒及び地域住民へ注意の呼びかけを行う。	平成25年度活動実績	・防犯ブザーの配布(今年度は寄贈による) ・不審者情報のメール配信 ・青色パトロールカーによる巡回		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	0	0	50
	事業費計　（A）（千円）		0	0	50

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画（今後3箇年の活動内容）	児童生徒の安全確保に努める。	児童生徒の安全確保に努める。	児童生徒の安全確保に努める。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	不審者情報については、早急な事実確認と情報発信に努め、パトロールの巡回や学校への指導などを迅速に行っていく。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	引き続き児童生徒の安全確保に努める。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4219	事務又は事業の名称	小学校英語活動事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(1)「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が小学3年生から6年生に	事業の目的	外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		
事業の内容	外国人英語講師による英語指導を小学3年生から6年生に対して行った。	平成25年度活動実績	・外国人英語講師による英語指導		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	各校あたりの配置日数	日／週	2	2	2	2

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	8,190	8,190	8,010
	事業費計　（A）（千円）		8,190	8,190	8,010

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画（今後3箇年の活動内容）	外国人英語講師による英語指導を委託により行う。	外国人英語講師による英語指導を委託により行う。	外国人英語講師による英語指導を委託により行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	小学校学習指導要領の改訂により、5、6年生の英語教育が必修化となったため。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	引き続き外国人英語講師による英語指導を行う。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4222	事務又は事業の名称	事務局中学校教育振興事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進	区分	自治事務 ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校保健安全法
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が中学校に	事業の目的	市内中学校の円滑な管理運営を支援する。
事業の内容	市内中学校の教職員や生徒の健診、学習教材の購入、部活動への支援など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。	平成25年度活動実績	・市内中学校の円滑な管理運営 ・生徒、教職員の健診 ・部活動、全国大会出場への支援 ・教育課程の基準の作成

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）	309	1,625	224
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）	487	491	508
	一般財源　（千円）	27,445	25,372	22,779
事業費計　（A）（千円）		28,241	27,488	23,511

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性		理由
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められているため、継続した支援を行う。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	継続して当該中学校の管理運営の支援を行う必要がある。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4225～4226	事務又は事業の名称	中学校教育振興事業（学校配当分）	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1　地域に根ざした学校づくり 重点プロジェクトⅠ関連施策			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(5)　地域に根ざした学校づくり				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法		
事業の対象（誰が・誰に）	市立中学校2校が生徒、保護者に	事業の目的	中学校の円滑な管理・運営を支援する。		
事業の内容	入学式、運動会、卒業式などの各種行事、学習教材や図書の購入、部活動への指導など、中学校の管理・運営が円滑に行われるよう支援する。	平成25年度活動実績	中学校の管理・運営		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	16,627	10,102	9,888
	事業費計　（A）（千円）		16,627	10,102	9,888

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画（今後3箇年の活動内容）	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性		理由
	C	B	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。さらに、国は新学習指導要領の実施にあわせ、「義務教育諸学校における新たな教材整備計画」を定め、交付税措置をしており、本市の中学校でも一層の教材整備を図る。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	今後も継続して当該中学校の管理運営の支援を行う必要がある。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4227	事務又は事業の名称	特色ある市の教育推進事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1　地域に根ざした学校づくり （重点プロジェクトⅠ関連施策）	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(5)　地域に根ざした学校づくり		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始　平成24　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が小学校等に	事業の目的	児童生徒の論理的思考能力を育成するために、算数・数学教育を推進し、豊かな心を育むため読書活動を推進し、またふるさと教育の推進をする。
事業の内容	論理的思考力育成のため算数・数学教育の推進 豊かな心を育むため読書活動の推進 ふるさと教育の推進	平成25年度活動実績	・数学教諭向け研修会の実施 ・算数・数学クラブの実施 ・「ののいち読書ノート」の作成 ・子ども議会の開催 ・調べ学習コンクールの開催

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	子ども議会の開催	回	1	1	1	1

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	500	497	500
事業費計　（A）（千円）		500	497	500

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	・児童生徒の論理的思考力を育成するための算数数学教育の充実 ・豊かな心を育成するための読書活動の推進及びふるさと教育の充実	・児童生徒の論理的思考力を育成するための算数数学教育の充実 ・豊かな心を育成するための読書活動の推進及びふるさと教育の充実	・児童生徒の論理的思考力を育成するための算数数学教育の充実 ・豊かな心を育成するための読書活動の推進及びふるさと教育の充実

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性		理由
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	今後とも児童生徒の論理的思考及び心の育成の継続を行う。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	今後とも児童生徒の論理的思考及び心の育成の継続を行う。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4228	事務又は事業の名称	いしかわ学びの指針12か条推進校指定事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要					
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1　地域に根ざした学校づくり 重点プロジェクトⅠ関連施策			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(5)　地域に根ざした学校づくり				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　平成24　年度 終了予定　平成26　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が野々市小学校・児童に	事業の目的	「いしかわ学びの指針12か条指定校」として「いしかわ学びの指針12か条」を進める体制作り		
事業の内容	「いしかわ学びの指針12か条」の活用力を高める授業づくり及び学力・学習を支える基盤づくりとして言語活動の充実を図る	平成25年度活動実績	・ノート指導 ・学習マナーの徹底 ・公開研究授業 ・講師を招聘した研修会の実施		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	授業がわかると自己評価した児童の割合	%	100	94	84.5	93

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）	110	150	150
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	5		
	事業費計　（A）（千円）		115	150	150

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	×	×	×
	実施計画（今後3箇年の活動内容）	終了予定	終了予定	終了予定

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	平成26年度で終了予定
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	平成26年度まで引き続き県から「いしかわ学びの指針12か条指定校」を受けた学校でその体制作りを行う。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4230	事務又は事業の名称	いしかわ道徳教育推進事業	所管	部	教育文化部
					課	学校教育課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2　豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	区分	自治事務 ソフト事業 補助事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(5)　地域に根ざした学校づくり			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	平成24　年度
			終了予定	**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育基本法	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が指定小中学校に（平成24年度野々市中・平成25年度御園小・平成26年度富陽小）	事業の目的	指定小中学校を拠点とし、道徳教育の推進を図る	
事業の内容	道徳教育の推進を図り、生徒の道徳性を育てる	平成25年度活動実績	・生徒による自問清掃 ・講座公開や授業公開 ・道徳教育推進教師を中心とした研修会の開催	

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	学校状況調査（人の役に立ちたいか）	%	65	67	77	65
	(H24は野々市中・H25は御園小・H26は富陽小)					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）	200	200	200
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	8	3	
事業費計　(A)（千円）		208	203	200

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	県の補助事業のため未定	県の補助事業のため未定	県の補助事業のため未定

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	毎年指定校に選ばれた小中学校を拠点に、道徳教育の推進を図る

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	引き続き県の指定を受けた小中学校を拠点に、道徳教育の推進を図る。

・（２－２）　学識経験者からの意見

依然として不登校児童生徒数は多く、教育センター事業の担う役割は大きいと思います。学校との連携を深め、更にきめ細やかな対応をお願いします。

Ｑ－Ｕテストの結果を参考に、クラスの中での生徒一人ひとりの傾向を把握するとともに的確な指導につなげてほしいです。

「ののいち読書ノート」、子ども議会、調べ学習コンクール等、野々市市として地域の特性や課題に基づく特色ある教育を推進していくことは大切であり、高く評価できます。是非その成果を広く市民にも知らせてほしいです。

小学校での中学年からの外国語活動や中学校での英語指導助手の任用の増加などは、児童生徒のコミュニケーション能力やその基礎を養う上で重要と考えます。またその効果的な指導が必要です。

各小中学校の特色ある学校づくりについて、学校の自主的・自立的な学校運営の推進を支援することは、大切であると考えます。今後とも、事業成果の検証による更なる活動の充実とともに地域への情報発信を行っていただきたいです。

・（２－３）　今後の方針

①　教育センター事業として、引き続き不登校児童生徒の居場所づくりや、児童生徒・保護者等との相談業務の充実を推進し、スムーズな学校復帰につながるよう努めます。

②　Ｑ－Ｕテストはいわゆる「中１ギャップ」対策に有効であることから、そのアンケート結果を学校での指導に生かし、よりきめ細かな対応を図ります。また、保護者・教育センターと情報を共有することで、より連携した対応が図れるよう推進します。

③　特色ある市の教育推進事業については、今後も現在の各種活動を見直しながらより地域に根差した活動となるよう取り組みます。併せてその内容について今後も市の広報・報道発表をとおして、市民のみなさんに広く知っていただけるようにいたします。

④　英語教諭とのチームティーチングといった効果的な指導法を今後も工夫しながら、児童生徒にとってより英語を身近なものにし、楽しみながら英語を学ぶことのできる環境づくりを推進します。

⑤　特色ある学校づくり推進事業においては、地元の大学と連携した活動を行ったり、地元の施設に慰問活動に出向くなど、地域に密着した活動を行っています。今後も、児童生徒が様々なかたちで地域と関わっていくことにより、通常の校内での授業だけでは得られない経験ができる機会を引き続き提供していきます。